

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第94期)

自昭和40年6月1日
至昭和40年11月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和41年2月28日提出

会 社 名 東海電極製造株式会社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 稀 田 辰 男[㊟]

本店の所在の場所 東京都港区赤坂溜池町20番地

電 話 番 号 (582) 7211

連 絡 先 株式課長 福 田 道 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 竹 俣 進

監査証明に関する事項

証券取引法193条の2の規定に基づき、公認会計士竹俣進氏により第4経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7の3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1の1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町1の3

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正7年4月8日

(2) 会社の目的

- 1 電極、電刷子、その他炭素製品の製造加工及び販売
 - 2 合成化学製品、カーバイド、その他化学工業品の製造及び販売
 - 3 合金鉄、鋳物、その他金属工業品の製造及び販売
 - 4 石灰石の採掘及び販売並びに石炭の製造及び販売
 - 5 薬品、圧縮瓦斯の製造及び販売
 - 6 前各号に関連する諸般の営業
- 但し必要に応じて当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資本の額 2,400,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 110,000,000 株 発行済株式総数 48,000,000 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	48,000,000 株	50 円	東京 大阪 名古屋	証券取引所 市場第1部
計		48,000,000 株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 2,038 株

所 有 者 別

(昭和40年11月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人 法	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 32	人 80	人 77	人 13	人 23,350	人 23,552
所有株式数(イ)	株 0	株 11,046,780	株 1,623,373	株 2,542,966	株 4,839,056	株 27,947,825	株 48,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 23.02	% 3.38	% 5.30	% 10.08	% 58.22	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 34	人 17	人 162	人 502	人 13,113
所有株式数(ハ)	株 19,012,955	株 1,225,496	株 2,343,280	株 2,967,376	株 18,472,667
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.14	% 0.07	% 0.69	% 2.13	% 55.68
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 39.61	% 2.55	% 4.88	% 6.18	% 38.49

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 5,777	人 1,804	人 2,143	人 23,552
所有株式数(ハ)	株 3,420,475	株 484,815	株 72,936	株 48,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 24.53	% 7.66	% 9.10	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 7.13	% 1.01	% 0.15	% 100.00

地域別分布状況

府 県 別	株 主		株 数		府 県 別	株 主		株 数	
	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合		株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北 海 道	254	1.08	383,986	0.80	奈 良	277	1.18	273,441	0.57
青 森	34	0.15	27,028	0.06	滋 賀	139	0.59	115,004	0.24
岩 手	32	0.14	36,797	0.08	兵 庫	1,080	4.59	1,189,838	2.48
秋 田	26	0.11	27,429	0.06	和 歌 山	221	0.94	240,417	0.50
山 形	107	0.45	90,826	0.19	大 阪	1,658	7.04	3,573,433	7.44
宮 城	94	0.40	115,590	0.24	近畿小計	4,451	18.91	6,477,342	13.49
福 島	125	0.53	135,853	0.28	岡 山	380	1.61	341,692	0.71
東北小計	418	1.78	433,523	0.91	鳥 取	92	0.39	74,556	0.16
群 馬	261	1.11	256,574	0.53	広 島	361	1.53	475,160	0.99
栃 木	213	0.90	302,314	0.63	山 口	294	1.25	302,532	0.63
茨 城	175	0.74	190,491	0.40	島 根	63	1.27	59,862	0.12
埼 玉	643	2.73	609,995	1.27	中国小計	1,190	5.05	1,253,802	2.61
千 葉	434	1.84	505,657	1.05	香 川	214	0.91	203,254	0.42
神 奈 川	1,023	4.34	1,496,726	3.12	徳 島	206	0.87	228,082	0.48
東 京	4,265	18.11	17,369,946	36.19	高 知	68	0.29	70,285	0.15
関東小計	7,014	29.77	20,731,703	43.19	愛 媛	166	0.70	166,173	0.35
山 梨	130	0.55	132,948	0.28	四国小計	654	2.77	667,794	1.40
新 潟	421	1.79	396,111	0.83	福 岡	508	2.16	625,925	1.30
富 山	533	2.26	633,762	1.32	長 崎	114	0.48	120,383	0.25
岐 阜	888	3.77	1,081,906	2.25	佐 賀	84	0.36	91,313	0.19
長 野	315	1.34	313,878	0.65	熊 本	196	0.83	239,353	0.50
静 岡	585	2.48	605,439	1.26	大 分	60	0.25	59,098	0.12
福 井	105	0.45	115,241	0.24	宮 崎	56	0.24	49,194	0.10
石 川	120	0.51	137,039	0.29	鹿 児 島	57	0.24	50,704	0.11
愛 知	5,388	22.88	8,566,012	17.84	九州小計	1,075	4.56	1,235,970	2.57
中部小計	8,485	36.03	11,982,336	24.96	外 国	11	0.05	4,833,544	10.07
三 重	561	2.38	578,299	1.20					
京 都	515	2.19	506,910	1.06	合 計	23,552	100.00	48,000,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数	発行済株式 総数に対する 割合
キャボット・コーポレーション	125 High Street Boston Mass U.S.A.	記名式額面 普通株式 4,800,000 株	10.00 %
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 2,718,000	5.66
(株)三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 1,500,000	3.13
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	〃 1,310,000	2.73
日本生命保険相互会社	大阪市今橋4-7	〃 1,000,000	2.08
(株)東海銀行	名古屋市中区栄町2-1	〃 900,000	1.89
(株)大和銀行(東京支店)	東京都千代田区大手町2-2	〃 514,000	1.07
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-20	〃 453,750	0.94
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 413,000	0.87
東亜火災海上再保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	〃 400,000	0.83
計 10 名		〃 14,008,750 株	29.20 %

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 な し
 〔決算期〕 5月31日，11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中，1月中
 〔株主名簿閉鎖の時期〕 6月1日，12月1日
 〔基準日〕 ——

〔株券の種類〕 100株未満券，1株券，5株券，10株券，50株券，100株券，500株券，1,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料，新株交付 1枚につき20円
 〔株主名義書換〕 取扱所および代理人 名義書換代

理人 東京都中央区京橋 1-3 中央信託銀行株式
株会社、同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅
場町 1-16 中央信託銀行株式会社証券代行部
取次所 同取次所 中央信託銀行株式会社 全国

支店、日本証券代行株式会社本支店、出張所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 東京都に於て発行する日本経済
新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		40年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
東海電極製造株式 株 式 会 社	最 高	52円	53円	59円	59円	51円	56円
	最 低	47円	45円	50円	50円	49円	47円

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
92	39年11月	1円50銭	93	40年 5 月	1円75銭	94	40年11月	1円75銭

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和 41 年 2 月 28 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	稲 田 辰 男 (明治37年 6 月20日生) [住所略]	昭和 2 年 3 月早稲田大学法学部卒、4 月 三十四銀行に入社、8 年合同により三和 銀行と商号を変更、15 年 8 月同行退社、 当社に入社、22 年12 月当社取締役、30 年 1 月常務取締役に就任、36 年 3 月専務取 締役に就任、36 年 9 月取締役社長に就任	額面普通株式 129,000 株
専務取締役	竹 内 金 太 郎 (明治38年11月14日生) [住所略]	昭和 5 年 3 月東京商科大学卒、12 年 4 月 当社に入社、29 年 7 月当社取締役に就任、 33 年12 月常務取締役に就任、36 年 9 月専 務取締役に就任	〃 36,000
常務取締役	鳥 越 熊 衛 (明治42年 3 月 3 日生) [住所略]	昭和 9 年 3 月東北帝国大学法学部卒業、 同年 4 月(株)三菱銀行入社、31 年10 月同 行人事部次長、34 年 2 月同行鉄鋼ビル支 店長、36 年 5 月同行千葉支店長、38 年 1 月同行退社、38 年 1 月当社常務取締役に 就任	〃 76,000
常務取締役 (田ノ浦工 場長)	桜 井 源 一 (明治41年 5 月25日生) [住所略]	昭和 2 年 3 月長岡県立工業学校卒、同年 4 月当社入社、29 年 2 月当社茅ヶ崎工場 長、36 年 1 月当社取締役に就任、36 年10 月当社中越工場長、40 年 1 月当社常務取 締役に就任、41 年 1 月当社田ノ浦工場長	〃 10,971
常務取締役	四 宮 徳 義 (明治41年 9 月21日生) [住所略]	昭和 4 年 3 月広島高等工業学校 電 気 科 卒、同年 4 月当社に入社、36 年10 月当社 知多工場建設部長、37 年 1 月当社取締役に 就任、38 年 8 月当社名古屋工場長、40 年 1 月当社常務取締役に就任、40 年 1 月 当社常務取締役に就任	〃 15,000
取 締 役	川 崎 清 男 (明治16年 1 月17日生) [住所略]	明治42年東京帝国大学政治学科卒、同年 9 月安田銀行に入社、後安田保善社理 事、日本昼夜銀行副頭取、日産化学、安 田銀行、東京建物、東京火災保険等各社 の取締役、監査役を歴任、昭和23 年 6 月中 越電気工業(株)取締役に就任、25 年6 月富 山公安委員、27 年 7 月当社取締役に就任	〃 6,500
取 締 役	三 好 松 吉 (明治18年10月29日生) [住所略]	明治34 年 7 月広島県立工業学校卒、36 年 2 月(株)芝浦製作所に入社、43 年 12 月 (株)電業社電動機製造所に入社、常務取 締役、専務取締役に歴任、昭和18 年12 月 同社取締役社長、27 年10 月当社取締役に 就任、30 年 5 月(株)電業社機械製作所取 締役社長に就任、39 年 5 月同社取締役会 長に就任	〃 14,182

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役	加藤 武 (明治37年8月2日生)	昭和4年3月東京帝国大学法学部卒、4月国際通運(株)に入社、12年10月同社退職後国藤鉄工所、国藤工業(株)取締役社長を歴任、24年8月東海高熱工業(株)常務取締役、31年4月同社専務取締役、36年9月同社取締役社長、37年1月当社取締役に就任	額面普通株式	株 2,000
取締役 (大阪支店) 長	中島 竹郎 (明治43年5月5日生)	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒、4月安田信託(株)に入社、17年1月同社退職、2月当社に入社、29年2月当社秘書役、37年1月当社秘書室長、当社取締役に就任、37年6月当社大阪支店長	〃	6,000
取締役 (企画部長)	下野 重幸 (明治44年6月20日生)	昭和8年3月名古屋高等工業学校電気科卒、3月当社に入社、当社茅ヶ崎工場長、名古屋工場長、中越工場長、技術第1部長を歴任、36年10月当社田ノ浦工場長、37年1月当社取締役に就任、41年1月当社企画部長	〃	15,700
取締役 (東京支店) 長	田中 忠良 (明治42年10月14日生)	昭和8年3月東北帝国大学理学部卒、3月当社に入社、当社技術研究所長、開発部長、大阪支店次長、技術第1部長を歴任、37年3月当社技術部長、38年1月当社取締役に就任、38年8月当社東京支店長	〃	8,781
取締役 (技術第一) 部長	野間 口光雄 (明治44年2月3日生)	昭和8年3月東京帝国大学理学部卒、同年4月海軍技術官、21年3月北辰電機製作所入社、24年2月当社に入社、当社技術研究所長、技術部長、茅ヶ崎工場長、生産部長を歴任、40年2月当社技術第1部長、40年7月当社取締役に就任	〃	15,000
監査役	近藤 民雄 (明治18年11月30日生)	明治大学法学部卒、法学博士、元明治大学総長、昭和20年11月当社監査役に就任	〃	27,000
監査役	須山 正康 (明治30年7月14日生)	東京帝国大学農芸化学科卒、元中越電気工業(株)取締役社長、昭和32年7月当社監査役に就任	〃	28,366
計 14 名			〃	390,500

(7) 従業員の状況

(昭和40年11月30日現在)

項 目	性 別	従 業 員 別	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 種 別					
管 理・執 務	男	410	37年4月	14年2月	円 52,269
	女	8	38.0	16.3	33,431
実 務	男	1,547	34.8	10.3	34,167
	女	154	23.6	3.2	20,598
合 計	男	1,957	35.3	11.1	37,995
	女	162	24.3	3.8	21,213

注 1 上表の数値はすべて昭和40年11月分である。

上表の平均給与額は時間外手当その他基準外賃金を含む税込額である。

2 上表の職種別、管理・執務に従来の職員と同格であり、実務とは従来の作業員と同格である。

当社はその社員をもつて組織する東海電極労働組合(合成化学産業労働組合連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び秘書、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員はこの組合に加入している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 況

当社が経営する事業は、製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、各種電機用ブラシ、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、熔鋸炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他、炭素製品一般並びにカーバイド、その他化学工業製品の製造及び販売である。

主要製品につき、その用途を説明すれば次のとおりである。

部 門	製 品 名	用 途
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	高級電気製鋼炉用、大型電気炉用、その他高級弧光電気炉用
	電 解 板	ソーダ工業用
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	溶鋸炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用
	電 機 用 ブ ラ シ	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用、電気鉄道用電動機用、起重機用
化学工業部門	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用
	カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用
	カ ー バ イ ド	石灰窒素原料用、有機合成化学原料用、溶接及び切断用、灯火用
	溶 解 ア セ チ レ ン	溶接切断用

主要製品の製造工程は次のとおりである。

炭 素 製 品

原料としてはピッチコークス、石油コークス、無煙炭、天然黒鉛、カーボンブラック等の炭素原料を使用し、これにピッチ・タールを加え混合ねつ合し、水圧器により押出し、あるいは型込めの方法により適当の形態に形成する。

次にこれを焼成炉にて焼成する。一部炭素製品(天然黒鉛電極、炭素電極等)は焼成素材を加工し製品化される。他の大部分の製品は焼成素材を電気炉によつて加熱し黒鉛化したものでこの黒鉛化工程は人造黒鉛質炭素製品には最も重要高級な技術的熟練を要するものである。

以上の工程により出来た夫々の素材を電極であれば両端にめネジを切り、接合用の接手にはおネジを切り、ブラシ材であれば適当な大きさの寸法に仕上げ、導線をつける等の加工を行い又特殊炭素製品の陽極、カーボンパイル、カーボンパイプは夫々の質的要求に適した素材より切り出し、注文により仕上げられる。

次にカーボンブラックは当社独得の焼成炉により液体燃料の不完全燃焼により製造される。又最近販売され、化学工業方面に需要のある耐酸耐アルカリ性の構造材であるトーカベイトは炭素或は黒鉛化材料に特殊な樹脂を滲透させ機械的強度を増し滲透性を防止したものである。

カ ー バ イ ド

無尽蔵に存在する石灰石を焼成して、生灰石とし、炭素材(無煙炭コークス)と共に電気炉に充填して通電約 2000°C 付近で反応還元炭化させ熔融カーバイドとする。而してこの熔融カーバイドを電気炉から抽出して取鍋に入れ、冷却、破碎してドラム罐又は石油かんに入れて市販に供するものである。

当期の生産高(売価)による事業部門製品別の生産構成百分比を示せば次の通りである。

製 品 名	百 分 比	製 品 名	百 分 比
炭 素 工 業 部 門	%	カ ー バ イ ド	%
人 造 黒 鉛 電 極	42.2	溶 解 ア セ チ レ ン	16.3
電 解 板	5.3	小 計	1.1
カーボンブリック(炭素煉瓦)	2.1		38.9
電 機 用 ブ ラ シ	2.9		
ト ー カ ベ イ ト(不 滲 透 性 黒 鉛)	5.1		
そ の 他	3.5		
小 計	61.1		
化 学 工 業 部 門		合 計	100.0
カーボンブラック	23.5		

注 炭素工業部門のその他は天然黒鉛電極、熔接棒、ブレーキシューカーボン、特殊炭素製品等。

(b) 外国との技術提携の状況

契約締結先	内 容	摘 要		
		契約締結日	有効期間	支 払 金 額
米国 キャボット社	カーボンブラック製造技術	昭和35年4月	10年	技術指導料 1,300,000 ドル 年間生産 9,000 吨以上 1 吨につき 10 ドル

(2) 設 備 の 状 況

(a) 設 備

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土地 (内借地)	建物 (内借家)	炉	機 械 設 備	その他	投下資本計 合	従業員
			坪	坪	千円	千円	千円	千円	人
生産設備	名古屋工場	電 解 極 板	12,271 (1,393)	7,548 (171)					
		そ の 他	4,165	97,206	28,227	162,327	24,078	316,003	336
	田ノ浦工場	電 解 極 板	58,658 (3,550)	17,316 (111)					
		そ の 他	5,395	389,366	212,380	649,605	90,202	1,346,948	508
	中越工場	カ ー バ イ ド	63,026 (10,921)	6,014 (95)					
		そ の 他	64,631	141,005	15,702	132,962	21,329	375,629	409
	茅ヶ崎工場	電 機 用 ブ ラ シ	23,709 (1,557)	5,850 (221)					
		ト ー カ ベ イ ト	31,747	116,317	4,167	148,147	20,408	320,786	357
	九州若松工場	カーボンブラック	11,254 (2,032)	3,486 (61)					
		電 機 用 ブ ラ シ	11,814	121,542	11,764	284,850	37,347	467,317	142
営業設備	知多工場	カーボンブラック	93,743 (0)	2,410 (75)					
			1,021,309	311,132	16,725	439,518	13,359	1,802,043	94
	京都工場	電 機 用 ブ ラ シ	1,605 (95)	501 (80)					
			15,352	16,161	0	23,202	3,562	58,277	46
	本社および 東京支店	本 店 業 務	8,232 (2,260)	2,698 (872)					
		販 売 業 務	26,921	72,931	0	7,241	14,957	122,050	165
	大阪支店	支 店 業 務	617 (454)	483 (386)					
		販 売 業 務	1,130	1,215	0	—	1,935	4,280	31
	名古屋支店	同 上	85 (50)	118 (77)					
			16	655	0	—	550	1,221	13
備	福岡支店	同 上	147 (0)	175 (120)					
			124	498	0	—	309	931	10
	富山営業所	販 売 業 務	0 (0)	36 (36)					
			—	0	0	—	66	66	4
合 計	広島営業所	同 上	0 (0)	44 (44)					
			0	99	0	—	146	245	4
合 計			273,347 (22,313) 1,182,604	49,679 (2,349) 1,268,127	288,965	1,847,852	228,248	4,815,796	2,119

名古屋工場、田ノ浦工場

()内は休止数で内数を示す。

工 程	設 備 機 械 名	数 量		計	
		名 古 屋	田 ノ 浦		
焙粉捏成焼 黒 鉛 加	焼碎合形成 化 工	炉機機機炉炉器機	2	2	基
		11(1) 台	19	30(1)	基
		12 〃	21	33	〃
		3 〃	4	7	〃
		2 基	4	6	基
			18	18	〃
		24 〃	31	55	〃
焙粉捏成連単 黒同加	続独 鉛変 工	6 台	6(1)	12(1)	台
		51 〃	30	81	〃

中越工場

部	門	設	備	機	械	名	数	量
カ	イ	原破石生粉炭ゼ力カ空熱瓦黒同加互互高ア瓦密同工	石砕灰 石材 ダバ バ氣 ス	採選石 貯式ド 灰灰 貯一 イ 交分 鉛変 工発タ清乾 充式 修	掘鉦焼 蔵鉦 蔵氣蔵罐 換離 化圧 生ン淨燥 圧縮 装解 圧機	設備炉備備備備爐ク備機器備爐器機機ク器器機置爐器械	1 1 3 3 1 1 3 13 1 1 1 17 2 10 2 3 6 3 3 190 3(1) 5 18	式式基基基基基基基基基基基台台基基基台口基台台
一	パ							
空電	素極							
ア	ン	セ (含直江津分工場)	ススス チ ス閉上作	レ 充式 修	ン填熔 繕			
制そ	子他							
	輪の							

茅ヶ崎工場

部 門	工 程	設 備	機 械 名	数	量
電 機 用 プ ラ シ	粉 捏 成 焼 黒	碎 合	の 機 形 成	8	台
	鉛	鉛 変	化 圧	4	台
				5	台
				5	炉
				7	炉
				1	台

2 今後の計画の主なもの

工 事 名	予 算	着手予定 年 月	完成予定 年 月	工 事 の 目 的	資金調達 方 法
名古屋工場 木造原料サイロ の更新	千円 4,000	41. 3	41. 5	木造を鉄板製に製作取替原 料微粉の漏洩防止	自 己
名古屋工場 窯炉々室改修合 理化(第92期より継続)	1,400	41. 2	41. 3	焼成炉, 詰効率の向上改善	〃
名古屋工場 不透過処理工場 の廃ガス処理装置	3,600	41. 1	41. 4	作業環境改善及公害防止	〃
名古屋工場 北電炉工場のパ ッキング処理設備の合 理化	2,600	41. 2	41. 3	人員削減及能率向上並環境 改善	〃
名古屋工場 都市計画に伴う 設備移転工事	88,000	41. 1	41. 5	都市計画法の適用	自己及借 入金
田ノ浦工場 単独焼成炉煤煙 防止工事	2,000	41. 3	41. 5	公害防止	自 己
田ノ浦工場 黒鉛化炉A系 1 部の銅板改修	3,000	41. 1	41. 4	導電銅板酸化部の一部取替	〃
田ノ浦工場 堅型高速帯鋸盤 の購入	3,500	41. 4	41. 5	大型特殊炭素材の能率切断	〃
田ノ浦工場 自動車用台秤の 新設	2,000	41. 1	41. 4	受入原料の秤量管理	〃
中越工場 電極加工場集塵設 備の改修	3,200	41. 4	41. 3	公害防止	〃
中越工場 カーバイド原料炭 材乾燥装置	2,000	41. 1	41. 3	電力原単位の節減	〃
中越工場 カーバイド電気炉 電極周り機器の改善	2,800	40. 12	41. 1	電流誘電ロス防止	〃
茅ヶ崎工場 万能フライス盤 の購入	2,300	41. 2	41. 4	特殊炭素製品の能率増強及 加工精度の向上	〃
茅ヶ崎工場 作業用浴場設 備の改修	2,400	41. 3	41. 4	衛生環境の向上	〃
計	122,800				

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近2期間における設備能力及び稼働能力は次のとおりである。

事業部門	製 品	40 年 5 月 期			40 年 11 月 期		
		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)		設 備 能 力 (月)	稼 働 能 力 (月)	
			数 量	金 額		数 量	金 額
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯 2,380	屯 2,150	千円 351,095	屯 2,380	屯 2,230	千円 347,354
	電 解 板	200	173	45,570	200	171	44,829
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	200	200	19,900	200	143	15,483
	電 機 用 ブ ラ シ	千個 470	千個 432	26,620	千個 470	千個 525	27,455
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	千円 45,000	—	43,000	千円 46,000	—	46,000
	そ の 他	—	—	40,743	—	—	41,348
	小 計	—	—	526,928	—	—	522,469
化学工業部門	カーボンブラック	屯 3,850	屯 2,890	190,729	屯 3,850	屯 3,087	206,800
	カ ー バ イ ド	7,300	3,264	91,401	7,300	4,881	130,323
	溶 解 ア セ チ レ ン	105	75	14,307	105	80	14,800
	小 計	—	—	296,437	—	—	351,923
	合 計	—	—	823,365	—	—	874,392

注

- 1 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じて得たものである。
- 2 稼働能力は主として電力事情等の制約に基づき決定されたものである。
- 3 数量は実算による数量である。
- 4 金額算出の基礎は販売金額による。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2期間における生産実績及び稼働率は次の通りである。

事業部門	製 品	単 位	40年5月期 (39.12~40.5)			40年11月期 (40.6~40.11)		
			合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
炭素工業部門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	13,254	2,209	%	13,141	2,190	%
	電 解 板	千円	2,076,928	346,155	102.7	2,065,132	344,190	101
		屯	943	157		992	165	
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	千円	249,068	41,511	90.8	261,880	43,650	97
		屯	953	159		928	155	
	電 機 用 ブ ラ シ	千円	101,406	16,901	79.5	104,708	17,451	108
		千個	1,860	310		2,190	365	
	ト ー カ ベ イ ト (不 滲 透 性 黒 鉛)	千円	142,008	23,668	88.8	140,533	23,422	68
	そ の 他	千円	257,255	42,876	99.7	247,818	41,303	90
		千円	205,400	34,234	86.2	171,759	28,623	74
	小 計	千円	3,032,065	505,345	96.1	2,991,830	398,639	96

事業 部門	製 品	単 位	40年5月期 (39.12~40.5)			40年11月期 (40.6~40.11)		
			合 計	月平均	稼働率	合 計	月平均	稼働率
化学工業部門	カーボンブラック	屯	16,144	2,690	%	15,593	2,599	%
		千円	1,089,138	181,523	93.0	1,051,957	175,326	84
	カーバイド	屯	17,941	2,990		30,453	5,075	
		千円	488,403	81,400	91.6	797,420	132,903	103
	溶解アセチレン	屯	451	75		296	50	
		千円	84,966	14,161	100.0	56,031	9,339	84
	小計	千円	1,662,507	277,084	93.5	1,905,408	317,568	90
	合計	千円	4,694,572	782,429	95.0	4,897,238	816,207	93

注

- 1 生産金額算出の基礎は販売価格による。
- 2 生産数量は実算による数量である。
- 3 稼働率は生産実績を稼働能力(数量)で除したものである。

(b) 当事業年度の主要材料について、その入手量、使用量、在庫並びにその価格の推移を示せば次の通りである。

原材料名	単 位	第94期 (40.6~40.11)				価 格 の 推 移					
		前期末 在庫	入 手 量	使 用 量	期 末 在庫	40年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
石油コー クス	屯	4,801.0	15,333.4	17,292.2	2,842.2	千円 20,559	千円 16,607	千円 17,034	千円 20,304	千円 17,109	千円 20,637
ピ ッ チ	㌔	1,178.5	5,859.1	5,883.9	1,153.7	12,414	12,601	12,361	12,367	12,228	11,969
タ ー ル	㌔	23.2	158.7	156.6	25.3	14,300	17,707	14,343	14,278	14,591	14,198
石 炭	㌔	1,497.2	4,923.6	5,323.9	1,096.9	6,049	6,121	6,163	6,193	6,040	6,192
ブリーズ	㌔	460.0	3,944.4	3,847.1	557.3	8,501	8,537	8,561	8,527	8,433	8,388
コークス	㌔	2,272.4	7,187.8	7,775.5	1,684.7	9,162	9,043	9,425	9,119	9,382	9,083
黒 鉛	㌔	340.6	701.2	763.1	278.7	8,804	8,538	8,683	8,893	10,360	8,822
原料油	㌔	7,295.8	33,327.0	33,384.4	7,238.4	9,089	9,284	9,175	9,060	9,110	9,018
電 力	KWH	—	182,762,123	182,762,123	—	2.82	2.82	2.88	2.91	2.95	2.88

注 価格は購入価格(単位：円)である。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社主製品の人造黒鉛電極(丸型)、カーボンブラック、カーバイド等は、いずれも見込み生産で本報告の作成要領により、注文生産のみの電解板、炭素煉瓦、電機用ブラシ、トーカベイト等につき報告する。

電 解 板

需要業界の電解ソーダメーカーは生産は横這であつたが、当社納入メーカーの在庫調整がひびき受注は減少した。

炭 素 煉 瓦

高炉用が主体であり、前期よりの引合が決定したことにより、受注は増加した。

電 機 用 ブラシ

関連業界の操短 および在庫調整の影響と車両用ブラシの発注時期のずれもあり受注は減少した。

ト ー カ ベ イ ト

硫酸肥料業界の需要は旺盛であるが、塩ビ関係の設備計画の延期により装置物の注文がなく、受注は減少した。

(b) 最近2事業年度の製品の品目別受注高及び受注残高

事業 部門 別	項 目 製品名	40年5月期 (39.12~40.5)		40年11月期 (40.6~40.11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
炭 素 工 業 門	電 解 板	千円 246,508	千円 222,910	千円 194,850	千円 178,545
	カーボンブリック (炭素煉瓦)	70,060	8,362	83,545	32,472
	電 機 用 ブ ラ シ	140,874	20,111	134,099	24,249
	トーカベイト (不透過性黒鉛)	254,021	227,020	166,115	177,378

(c) 生 産 計 画

当事業年度経過後6カ月間の生産計画を示せば次の通りである。

事業 部門	製 品	単位	40 12 年 月	41 1 年 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計	平 均
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極	屯	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220	13,320	2,220
		千円	345,210	345,210	345,210	345,210	345,210	345,210	2,071,260	345,210
	電 解 板	屯	145	145	145	145	145	145	870	145
		千円	37,164	37,164	37,164	37,164	37,164	37,164	222,984	37,164
	カーボンブリック (炭 素 煉 瓦)	屯	200	200	200	200	200	200	1,200	200
		千円	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	132,000	22,000
	電 機 用 ブ ラ シ	千個	540	540	540	540	540	540	3,240	540
		千円	25,293	25,293	25,293	25,293	25,293	25,293	151,758	25,293
	ト ー カ ベ イ ト (不透過性黒鉛)	千円	35,417	35,417	35,417	35,417	35,417	35,417	212,502	35,417
	そ の 他	千円	32,846	32,846	32,846	32,846	32,846	32,846	197,076	32,846
化 学 工 業 部 門	小 計	千円	497,930	497,930	497,930	497,930	497,930	497,930	2,987,580	497,930
	カーボンブラック	屯	2,708	2,447	2,754	3,072	2,620	1,996	15,597	2,600
		千円	176,020	159,055	179,010	199,680	170,300	129,740	1,013,805	168,968
	カ ー バ イ ド	屯	2,493	—	2,526	4,421	5,097	5,280	19,877	3,313
		千円	65,566	0	66,434	117,850	134,051	138,864	522,765	87,128
	溶 解 ア セ チ レ ン	屯	41	35	36	40	37	37	226	38
		千円	7,722	6,592	6,780	7,534	6,969	6,969	42,566	7,094
	小 計	千円	249,308	165,647	252,224	325,064	311,320	275,573	1,579,136	263,190
	合 計	千円	747,238	663,577	750,154	822,994	809,250	773,503	4,566,716	761,120

1 金額算出の基礎は予想販売価格による。

2 本計画は40年11月末現在の受注残高および40年12月以降の受注予想に基づき生産能力の増加、電力事情を勘案した額である。

(4) 販 売 実 績

(a) 製品の販売方法

製品の販売方法は東京本社に業務部(業務第一, 第二, 輸出の各課)をおき, 全般の統轄, 管理に当らしめ, 東京支店(販売第一, 第二, 第三, 第四, 第五の各課), 大阪市に大阪支店(販売第一, 第二, 第三, 第四の各課), 名古屋市に名古屋支店(販売第一, 第二の各課), 福岡市に福岡支店(販売第一, 第二の各課), 富山, 広島 of 各市に営業所を設置し直接需要先に販売するとともに, 一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(b) 最近2事業期における製品販売実績

事業部門別	製 品 名	内 外 需 別	40 年 5 月 期 (39.12~40. 5)					40 年 11 月 期 (40. 6~40.11)					備 考
			合 計		月 平 均		金 額	合 計		月 平 均		金 額	
			数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額		
炭 素 工 業 部 門	人 造 黒 鉛 (丸 型)	内 需	7,403.1	1,225,037	1,233.8	204,173	千円	7,028.9	1,155,320	1,171.5	192,553	千円	
	電 解 板	輸 出	5,369.8	765,454	894.9	127,576		5,501.3	797,000	916.9	132,834		
		計	12,772.9	1,990,491	2,128.7	331,749		12,530.2	1,952,320	2,088.4	325,387		
	カ ー ボ ン ブ リ ッ ク (炭 素 煉 瓦)	内 需	908.6	245,040	151.4	40,840		819.7	220,500	136.6	36,750		
		輸 出	72.9	15,131	12.1	2,522		103.3	24,186	17.2	4,031		
	電 機 用 ブ ラ シ	計	981.5	260,171	163.5	43,362		923	244,686	153.8	40,781		
		内 需	900.5	94,785	150.1	15,798		816.5	85,280	136.1	14,213		
	ト (不 透 性 黒 鉛) そ の 他	内 需	千個			千個		千個		千個			
		輸 出	2,073.5	145,510	345.6	24,252		2,579.9	133,368	430	22,228		
		計	2	255	0.3	42		0.5	36	0.1	6		
内 需		2,075.5	145,765	345.9	24,294		2,580.4	133,404	430.1	22,234			
輸 出		—	211,581	—	35,263		—	203,888	—	33,981			
化 学 部 門	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	計	—	8,494	—	1,416		—	14,785	—	2,464		
		内 需	—	220,075	—	36,679		—	218,673	—	36,445		
		輸 出	—	198,320	—	33,053		—	164,133	—	27,356		
		計	—	3,244	—	541		—	2,325	—	387		
		内 需	—	201,564	—	33,594		—	166,458	—	27,743		
	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	輸 出	—	2,120,273	—	353,379		—	1,962,489	—	327,081		
		計	—	792,578	—	132,097		—	838,332	—	139,722		
		内 需	—	2,912,851	—	485,476		—	2,800,821	—	466,803		
		輸 出	14,007.2	949,998	2,334.5	158,333		14,683.5	962,027	2,447.3	160,338		
		計	3,093.5	187,357	515.6	31,226		884.5	54,825	147.4	9,138		
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	輸 出	17,100.7	1,137,355	2,850.1	189,559		15,568	1,016,852	2,594.7	169,476			
	計	21,515.1	588,539	3,585.8	98,090		24,411.6	630,420	4,068.6	105,070			
	内 需	448.6	84,484	74.8	14,080		295.9	55,862	49.3	9,310			
	輸 出	—	1,623,021	—	270,503		—	1,648,309	—	274,718			
	計	—	187,357	—	31,226		—	54,825	—	9,138			
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	輸 出	—	1,810,378	—	301,729		—	1,703,134	—	283,856			
	計	—	—	—	—		—	—	—	—			
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	輸 出	—	3,743,294	—	623,882		—	3,610,798	—	601,799			
	計	—	979,935	—	163,323		—	893,157	—	148,860			
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	輸 出	—	4,723,229	—	787,205		—	4,503,955	—	750,659			
	計	—	—	—	—		—	—	—	—			

(c) 主要製品の最近2事業年度における価格の推移

事業部門	製 品 名	単 位	40年5月期 (39.12~40.5)	40年11月期 (40.6~40.11)
炭素工業 部 門	人 造 黒 鉛 電 極 (丸型)	kg	円 156	円 156
	電 解 板	㎡	265	265
	カ ー ボ ン プ リ ッ ク	㎡	105	104
	電 機 用 ブ ラ シ	個	70	52
化学工業 部 門	カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	kg	67	65
	カ ー バ イ ド	㎡	27	26

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第 94 期 自昭和 40 年 6 月 1 日
至昭和 40 年 11 月 30 日

東海電極製造株式会社

取締役社長 稲 田 辰 男 殿

作 成 日 昭和 41 年 2 月 18 日
事務所所在地 東京都文京区西丸町 19 番地 67 号
事務所名 竹 俣 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士 竹 俣 進 ㊞
電 話 (941) 6 6 6 0

私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和 40 年 6 月 1 日から昭和 40 年 11 月 30 日までの第 94 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続きおよび私が必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、下記(1)の事項を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記(2)の事項を除いて前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私共は、上記の財務諸表は、東海電極製造株式会社の昭和 40 年 11 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

(1) 貸借対照表の負債の部に記載されている退職給与引当金は、過去の引当不足額 125,123 千円過少に、資本の部の利益剰余金は同額だけ過大に表示されている。

尚、当期発生額は 100% 組入れられているので当期利益に影響を与えていない。

(2) 従来、当期の利益にかかる税金は、法人税のみ引当てられていたが、当期から法人税、市町村民税、並びに道府県民税を引当てることに変更した。この会計処理の変更は正当な理由に基づく変更と認めた。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

資 産 の 部									
科 目	第 93 期 (40. 5.31)				第 94 期 (40.11.30)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率		金 額	合 計	構 成 比 率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1 預 金 及 び 現 金		2,490,756				2,668,723			177,967
2 受 取 手 形 *1		820,355				706,869			△ 113,486
3 売 掛 金		1,183,951				1,051,279			△ 132,672
4 製 品		455,188				518,685			63,497
5 半 製 品		259,723				319,846			60,123
6 原材料及び貯蔵品		425,616				363,716			△ 61,900
7 仕 掛 品		786,300				840,051			55,751
8 前 渡 金		32,446				14,451			△ 17,995
9 前 払 費 用		118,213				112,112			△ 6,101
10 未 収 入 金		15,861				32,000			16,139
11 従業員に対する短期債権		40,668				33,611			△ 7,057
12 不 渡 手 形		1,836				4,488			2,652
13 その他の短期債権		3,434				15,802			12,368
14 貸 倒 引 当 金		△ 67,000				△ 67,000			0
流動資産合計			6,567,347	49.7			6,616,633	50.4	49,286
II 固 定 資 産									
1 有形固定資産 *2									
1) 建 物	1,847,242				1,854,807				
減価償却引当金	544,403	1,302,839			586,680	1,268,127			△ 34,712
2) 構 築 物	214,277				220,200				
減価償却引当金	89,712	124,565			98,906	121,294			△ 3,271
3) 機 械 及 び 装 置	4,003,194				3,977,286				
減価償却引当金	2,113,653	1,889,541			2,250,728	1,726,558			△ 162,983
4) 炉	941,903				959,457				
減価償却引当金	636,793	305,110			670,492	288,965			△ 16,145
5) 車 輛 運 搬 具	80,250				80,463				
減価償却引当金	52,378	27,872			54,389	26,074			△ 1,798
6) 工 具 器 具 備 品	364,989				308,819				
減価償却引当金	255,227	109,762			222,906	85,913			△ 23,849
7) 土 地		1,073,709				1,182,604			108,895
8) 建 設 仮 勘 定		70,984				116,260			45,276
有形固定資産計		4,904,382				4,815,795			△ 88,587
2 無形固定資産									
1) 特許使用権 *3		281,496				257,975			△ 23,521
2) 専用側線利用権		3,893				3,795			△ 98
3) 電気瓦斯供給施設利用権		9,563				9,213			△ 350
4) 公共施設利用権		9,703				9,090			△ 613
5) 借 地 権		5,015				5,015			0
6) 電 話 加 入 権		7,336				7,414			78
無形固定資産計		317,006				292,502			△ 24,504
3 投 資									
1) 投資有価証券		721,016				673,868			△ 47,148
2) 関係会社株式		159,115				166,194			7,079
3) 長期貸付金		60,789				53,429			△ 7,360
4) 関係会社長期貸付金		67,320				74,676			7,356
5) 退職手当準備特定預金		200,692				220,916			20,224

科 目	第 93 期 (40. 5. 31)				第 94 期 (40. 11. 30)				比較増減 (△)
	金	額	合 計	構成 比率	金	額	合 計	構成 比率	
6) 差 入 保 証 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
7) そ の 他 の 投 資		114,197				113,983			△ 214
投 資 計		50,432				52,465			2,033
固 定 資 産 合 計		1,373,561	6,594,949	49.9		1,355,531	6,463,828	49.3	△ 131,121
Ⅲ 繰 延 勘 定 用									
1) 前 払 費		3,238				3,622			384
2) 開 発 費		4,050				3,471			△ 579
3) 試 験 研 究 費		40,671				33,534			△ 7,137
繰 延 勘 定 合 計			47,959	0.4			40,627	0.3	△ 7,332
資 産 合 計			13,210,255	100.0			13,121,088	100.0	△ 89,167
負 債 及 び 資 本 の 部									
負 債 の 部									
Ⅰ 流 動 負 債									
1 支 払 手 形		1,287,234				1,288,482			1,248
2 買 掛 金		326,377				382,982			56,605
3 短 期 借 入 金		3,082,091				3,161,939			79,848
4 未 払 金		66,823				97,123			30,300
5 未 払 費 用		145,241				128,632			△ 16,609
6 前 受 金		115,297				130,397			15,100
7 預 り 金		11,205				10,291			△ 914
8 法人税等引当金*4		95,000				87,000			△ 8,000
9 設備関係支払手形		76,766				67,426			△ 9,340
10 その他流動負債		0				364			364
流 動 負 債 合 計			5,206,034	39.4			5,354,636	40.8	148,602
Ⅱ 固 定 負 債									
1 長 期 借 入 金		2,703,776				2,417,982			△ 285,795
2 代理店保証金		476,207				479,873			3,666
3 長期未払金		140,400				140,400			0
4 退職手当引当金		498,433				507,449			9,016
固 定 負 債 合 計			3,818,816	28.9			3,545,704	27.0	△ 273,112
Ⅲ 引 当 金									
1 価格変動準備金*5		110,000				100,000			△ 10,000
2 海外市場開拓準備金*6		21,120				31,659			10,539
3 特別償却引当金		84,766				76,968			△ 7,798
4 圧縮記帳引当金		905				1,899			994
引 当 金 合 計			216,791	1.6			210,527	1.6	△ 6,265
負 債 合 計			9,241,641	69.9			9,110,866	69.4	△ 130,775
資 本 の 部									
Ⅰ 資 本			2,400,000	18.2			2,400,000	18.3	0
(授 権 株 数)	千株	(110,000)			千株	(110,000)			
(発 行 済 株 式 数)	千株	(48,000)			千株	(48,000)			
(未 発 行 株 式 数)	千株	(62,000)			千株	(62,000)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金									
1 資 本 準 備 金		344,195				344,195			0
2 再 評 価 積 立 金		286,259				286,259			0
資 本 剰 余 金 合 計			630,454	4.8			630,454	4.8	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金									

科 目	第 93 期 (40. 5. 31)				第 94 期 (40. 11. 30)				比較増減 (△)
	金	額	合 計	構成 比率	金	額	合 計	構成 比率	
1 利 益 準 備 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
2 任 意 積 立 金		211,500				219,900			8,400
1) 退 職 給 与 積 立 金	48,200				48,200				0
2) 研 究 基 金	15,000				15,000				0
3) 別 途 積 立 金	506,500				541,500				35,000
任意積立金合計		569,700				604,700			35,000
3 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		156,960				155,168			△ 1,792
利 益 剰 余 金 合 計			938,160	7.1			979,768	7.5	41,608
資 本 合 計			3,968,614	30.1			4,010,222	30.6	41,608
負 債 及 び 資 本 合 計			13,210,255	100.0			13,121,088	100.0	△ 89,167

脚 注

*1 このうち	第 93 期	第 94 期
担 保 手 形		
三 菱 銀 行	530,736千円	530,113千円
住 友 信 託 銀 行	70,077	71,113
安 田 信 託 銀 行	7,007	2,019
計	607,820	603,245
この外		
割 引 手 形	2,662,128千円	2,660,167千円
裏 書 譲 渡 手 形	0	0

である。

*2 有形固定資産のうち借入金等の担保に供しているのは次のとおりである。尚工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

区 分	第 93 期		第 94 期	
	金	担保提供資産	金	担保提供資産
日 本 開 発 銀 行	千円 103,000	工場財団	千円 80,500	工場財団
日 本 長 期 信 用 銀 行	274,000		200,000	
三 菱 銀 行	2,377,623		2,013,409	
三 菱 信 託 銀 行	766,000		858,000	
住 友 信 託 銀 行	250,500		188,250	
安 田 信 託 銀 行	243,000		213,000	
東 海 銀 行	100,000		100,000	
中 央 信 託 銀 行	129,000		177,400	
伊 藤 忠 商 事	600,000	旧技術研究所建物外 社員アパート	530,000	技術研究所建物外 社員アパート
日 本 相 互 銀 行	44,000		38,000	
日 本 住 宅 公 団	127,947		123,290	
計	5,015,070		4,521,849	

*3 米国キャボット社との技術提携にもとづき当社のカーボンブラック製造設備を同社方式にすることに対して、同社に支払うカーボンブラック製造に関する特許料及び技術指導料である。

*4 前期までは法人税引当金として法人税のみを引当てていたが今期(94期)より法人税等引当金として地方税のうち、都府県民税及び市町村民税をも引当てる事にしたので前期基準によつたものに比べて10,082千円多くなつている。

*5 価格変動準備金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

*6 海外市場開拓準備金の税法限度額に対する割合は100%である。

(2) 損益計算書

科 目	第 93 期 (40. 5.31)				第 94 期 (40.11.30)				比較増減 (△)
	金 額		合 計	構成 比率	金 額		合 計	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 売 上 高			4,723,229	100.0			4,503,955	100.0	△ 219,274
1 総 売 上 高		4,752,062				4,597,402			△ 154,660
2 売上値引及び戻り高		28,833				93,447			64,614
II 売 上 原 価			3,219,094	68.2			3,146,575	69.9	△ 72,519
1 期首製品棚卸高		424,512				455,188			30,676
2 当期製品製造原価		3,271,804				3,273,644			1,840
3 期末製品棚卸高		455,188				518,685			63,497
4 他勘定振替高*1		22,034				63,572			41,538
売 上 総 利 益			1,504,135	31.8			1,357,380	30.1	△ 146,755
III 販売費及び一般管理費			869,212	18.4			806,818	17.9	△ 62,394
1 売上保管発送費		291,180				268,497			△ 22,683
2 販売手数料		181,513				158,115			△ 23,398
3 貸倒引当金繰入額		9,312				0			△ 9,312
4 役員報酬		12,193				14,200			2,007
5 給料		53,712				57,431			3,719
6 従業員賞与手当		27,261				28,691			1,430
7 退職金		1,833				788			△ 1,045
8 退職手当引当金繰入額		27,087				3,022			△ 24,065
9 旅費交通費		15,025				14,398			△ 627
10 通信費		15,034				16,669			1,635
11 消耗品費		5,341				5,524			183
12 減価償却費		5,575				5,827			252
13 修繕費		1,994				1,809			△ 185
14 試験研究費		7,238				7,313			75
15 広告宣伝費		7,166				5,351			△ 1,815
16 交際費		39,375				28,427			△ 10,948
17 租税*		40,828				68,965			28,137
18 その他		127,545				121,791			△ 5,754
営 業 利 益			634,923	13.4			550,562	12.2	△ 84,361
IV 営 業 外 収 入			111,634	2.4			119,377	2.1	7,743
1 受取利息		57,970				66,918			8,948
2 受取配当金		27,043				24,972			△ 2,071
3 雑収入		26,621				27,487			866
1) ブレーキシュー特*3	3,604				3,394				△ 210
2) カーボンブラック特*4	2,679				2,909				230
3) 社 宅 料	2,630				2,711				81
4) 不要品売却益	2,027				2,414				387
5) 受取保険金	9,833				6,042				△ 3,791
6) 受取貸貸料	0				1,890				1,890
7) その他	5,848				8,127				2,279
当 期 総 利 益			746,557	15.8			669,939	14.4	△ 76,618
V 営 業 外 費			411,267	8.7			384,048	9.0	△ 27,219
1 支払利息		399,332				376,082			△ 23,250
2 遊休設備の諸経費		5,593				1,613			△ 3,980
3 その他		6,342				6,353			11
当 期 純 利 益			335,290	7.1			285,891	6.3	△ 49,399
法 人 税 引 当 額 *5			△ 95,000				△ 87,000		8,000
法人税引当額控除後当期純利益			240,290	5.1			198,891	4.4	△ 41,399

脚 注

1 製品、半製品、原材料及び貯蔵品の評価基準 月別総平均法による原価法

- 2 製品、半製品、原材料貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸、実地棚卸両法の併用
3 *1 他勘定振替の内訳

自家消費(材料費の振替)	第 93 期	第 94 期
返品及び購入製品	14,766 千円	41,530 千円
計	7,268	22,042
	22,034	63,572

*2 租税の内訳

前期事業税	第 93 期	第 94 期
その他	22,247 千円	41,238 千円
計	18,581	27,727
	40,828	68,965

*3 日本国有鉄道その他より受け取っている当社のブレーキシュー特許権の使用料である。

*4 東洋コンチネンタル・カーボン(有), A. A. ケミカル(株)から受け取っている, 当社が米国キャボット社より得ているカーボンブラック専用実施権の使用料である。

製造原価明細表

科 目	第 93 期 (40. 5. 31)			第 94 期 (40. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 材料費							
期首材料棚卸高	368,433			425,616			57,183
当期材料受入高	1,768,748			1,924,946			156,198
合計	2,137,181			2,350,562			213,381
他勘定振替高*1	25,238			58,956			33,718
期末材料棚卸高	425,616			363,716			△ 61,900
当期材料費		1,686,327	54.2		1,927,890	57.9	241,563
II 労務費							
賃金	292,669			328,708			36,039
雑給料	34,767			34,046			△ 721
従業員賞与手当	69,663			77,079			7,416
法定福利費	129,887			135,685			5,798
退職金	26,423			32,143			5,720
退職手当引当金繰入額	2,854			3,132			278
退職手当期労務費	128,954			39,914			△ 89,040
		685,217	22.0		650,707	19.5	34,510
III 経費							
厚生注生加工費	16,228			15,548			△ 680
外運力電灯道料	148,659			164,987			16,328
運動瓦棚返減修保賃技租事図通旅交寄	8,205			14,756			6,551
	64,931			68,969			4,038
	9,522			8,005			△ 1,517
	9,476			18,443			8,967
	2,132			2,657			525
	333,197			297,504			△ 35,693
	48,913			63,187			14,274
	8,466			8,821			355
	8,978			12,532			3,554
	23,889			23,530			△ 359
	27,328			24,707			△ 2,621
	4,406			4,017			△ 389
	1,343			1,306			△ 37
	7,243			7,676			433
	8,776			7,631			△ 1,145
	5,545			5,267			△ 278
	345			368			23

科 目	第 93 期 (40. 5. 31)			第 94 期 (40. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
課 金	1,715			1,593			△ 122
雑 費	1,510			1,523			△ 13
当期経費用		740,807	23.8		753,027	22.6	12,220
当期製造総費用		3,112,351	100.0		3,331,624	100.0	219,273
期首半製品棚卸高		325,970			259,723		△ 66,247
仕掛品		857,043			786,300		△ 70,743
計		4,295,364			4,377,647		82,283
期末半製品棚卸高		259,723			319,846		60,123
仕掛品		786,300			842,051		55,751
他勘定振替高*3		△ 22,463			△ 57,894		△ 35,431
当期製品製造原価		3,271,804			3,273,644		△ 1,840

脚 注

1 当社の採用している原価計算法

原価計算期間を1カ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し品種別、工程別総合原価計算法により計算する。工場間の半製品融通は予定単価にて振替している為、原価差額が出るので、期末に於てはこれを営業外損益で処理している。

2 *1 材料費以外の費目で処理又は分譲等のための支出である。

*2 米国キャボット社に対する特許使用権の償却である。

*3 他勘定振替高

自家費消(材料費への振替)

購入半製品

計

第 93 期

282,225千円

△ 304,688

△ 22,463

第 94 期

305,569千円

△ 363,463

△ 57,894

(3) 剰余金計算書

科 目	第 93 期 (40. 5. 31)			第 94 期 (40. 11. 30)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前期未処分利益剰余金		126,938			156,960		30,022
2 前期利益剰余金処分数額							
1) 利益準備金	7,200			8,400			1,200
2) 配当金	72,000			84,000			12,000
3) 役員賞与金	3,800			5,000			1,200
4) 別途積立金	25,000			35,000			10,000
計		108,000			132,400		24,400
繰越利益剰余金		18,938			24,560		5,622
3 繰越利益剰余金増加高							
1) 有価証券売却益	98			0			△ 98
2) 固定資産売却益	1,173			1,236			63
3) 特別償却引当金戻入額	6,388			7,799			1,411
4) 価格変動準備金取崩額	110,000			110,000			0
5) 海外市場開拓準備金取崩額	1,290			2,461			1,171
計		118,949			121,496		2,547
4 繰越利益剰余金減少高							
1) 固定資産売却損	36,263			29,296			△ 6,967
2) 特別償却引当金繰入額	21,723			0			△ 21,723
3) 価格変動準備金繰入額	110,000			100,000			△ 10,000
4) 海外市場開拓準備金繰入額	9,800			13,000			3,200
5) 圧縮記帳引当金繰入額	905			994			89
6) 退職給与引当金繰入額	0			4,508			4,508
7) 役員退職慰労金	0			29,695			29,695

科 目	第 93 期 (40. 5. 31)			第 94 期 (40. 11. 30)			比較増減 (△)
	金	額	合 計	金	額	合 計	
8) 過年度法人税等追徴額計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		42,526			12,286		△ 30,240
		221,217			189,779		△ 31,438
繰越利益剰余金期末残高		△ 83,330			△ 43,723		39,607
5 法人税等引当額控除後当期利益金		240,290			198,891		△ 41,399
6 法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金			156,960			155,168	△ 1,792
うち未処分利益剰余金当期増加高			138,022			130,608	△ 7,414

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 93 期 (40. 5. 31)			第 94 期 (40. 11. 30)			比較増減 (△)
	金	額	合 計	金	額	合 計	
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			156,960			155,168	△ 1,792
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		8,400			8,400		0
2 配当金		84,000			84,000		0
3 役員賞与金		5,000			5,000		0
4 別途積立金		35,000			30,000		△ 5,000
計			132,400			127,400	△ 5,000
III 次期繰越利益剰余金			24,560			27,768	3,208

(5) 附属明細表

① 有価証券明細表
投資有価証券

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	株	千円	千円	
株 三菱 銀 行	50	900,000	51,410	51,210	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは旧商法第285条により評価替を行っている。
三 菱 信 託 銀 行	〃	600,000	32,625	30,525	
安 田 信 託 銀 行	〃	600,000	30,575	30,575	
東 海 信 託 銀 行	〃	613,500	32,092	32,092	
住 友 信 託 銀 行	〃	200,000	11,110	11,110	
大 和 銀 行	〃	204,500	11,735	11,735	
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	15,000	7,500	7,500	
北 陸 銀 行	50	315,000	16,210	16,210	
日 本 相 互 銀 行	〃	200,000	10,000	10,000	
名 古 屋 相 互 銀 行	〃	170,000	8,910	8,910	
広 島 銀 行	〃	100,000	5,305	5,305	
富 士 製 鉄 鋼 業	〃	273,340	10,974	10,974	
大 同 製 鋼 鋼 業	〃	438,000	23,766	23,766	
東 亜 合 成 化 学 工 業	〃	271,063	19,530	24,396	
日 本 ゼ ン 油 工 業	〃	70,000	8,133	8,133	
ブ リヂ ス ト ン タ イ ヤ	〃	32,000	9,600	9,600	
大 同 酸 工 業	〃	200,000	11,600	11,600	
日 鉄 化 学 工 業	〃	147,086	6,341	6,341	
住 友 金 属 工 業	〃	106,666	5,033	5,033	
ト ビ ー 工 業	〃	80,000	5,000	5,000	
日 本 原 子 力 発 電	10,000	1,000	10,000	10,000	
日 興 証 券	50	300,000	15,000	15,000	
野 村 証 券	〃	150,000	10,500	10,500	

銘 柄		1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株式	興 一 証 券 そ の 他 52 銘 柄	円 500	株 10,000 1,101,936	千円 5,000 77,568	千円 5,000 72,702	
	計		7,099,091	435,517	433,217	
公及 社債・ 地方 国債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	鉄 道 債 券 他	千円 3,000	千円 2,985	千円 2,985		
	電 信 電 話 債 券	8,260	5,308	5,308		
	計	11,260	8,293	8,293		
その 他の 有価 証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額		摘 要
	日興証券投資信託受益証券 他 7 銘柄	千円 38,558		千円 38,558		
	三菱信託銀行貸付信託受益証 券他 3 銘柄	108,300		108,300		
	利 付 長 期 信 用 債 券	30,500		30,500		
	利 付 日 本 不 動 産 債 券	55,000		55,000		
	計	232,358		232,358		

⑥ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	1,847,242	8,884	1,319	1,854,807	586,680	1,268,127
構 築 物	214,277	7,039	1,116	220,200	98,906	121,294
機 械 及 び 装 置	4,003,194	62,661	88,569	3,977,286	2,250,728	1,726,558
炉	941,903	17,554		959,457	670,492	288,965
車 輻 運 搬 具	80,250	5,587	5,374	80,463	54,389	26,074
工 具 器 具 備 品	364,989	17,047	73,217	308,819	222,906	85,913
土 地	1,073,709	108,972	77	1,182,604		1,182,604
建 設 仮 勘 定	70,984	84,605	39,329	116,260		116,260
計	8,596,548	312,349	209,001	8,699,896	3,884,101	4,815,795

注 有形固定資産の同一の種類のものについて増加額及び減少額はいずれも当期末における資産の総額の100分の1以下につき増減事由の記載を省略した。

⑦ 無形固定資産明細表

無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも当期末における無形固定資産の総額の5/100以下につき増減理由の記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額
株	東海高熱工業(株)	50	1,573,500	119,465	36,500	1,804	0	0	1,610,000	121,269	121,269
株	東京精工(株)	50	303,060	15,150	5,500	275	0	0	308,560	15,425	15,425
株	東海産業(株)	500	21,000	10,500	0	0	0	0	21,000	10,500	10,500
株	東海企業(株)	500	20,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000
式	(株)アライカーボン	10,000	400	4,000	500	5,000	0	0	900	9,000	9,000
計			1,917,960	159,115	42,500	7,079	0	0	1,960,460	166,194	166,194

脚 注

取得価額の算定基準は総平均法により貸借対照表の評価基準は原価法による。

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東 京 精 工 (株)	千円 26,900	千円 0	千円 0	千円 26,900	
東 海 企 業 (株)	16,900	0	15,344	1,556	
東 海 産 業 (株)	23,520	26,600	3,900	46,220	
計	67,320	26,600	19,244	74,676	

脚 注

1 東京精工(株)及び東海企業(株)

資金の用途 長期運転資金

貸付の条件 返済期限の取り決めはなく。
無担保,

2 東海産業(株)

期末残高のうち

イ 酸素容器売却代金の計上額 19,620千円

貸付の条件 返済は分割で毎月末 650 千円、担保として酸素容器 3,000 本の証明書を差入れさせている。

ロ アセチレン容器売却代金の計上額 21,600千円

貸付の条件 返済は分割で昭和 41 年 9 月末より 600 千円ずつ、担保としてアセチレン容器 6,000 本の証明書を差入れさせている。

ハ 残額 5,000千円は長期運転資金

貸付の条件 昭和 42 年 2 月末日一括返済、無担保。

⑥ 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	摘 要
日本開発銀行	千円 (44,000) 102,500	千円 0	千円 22,000	千円 (42,500) 80,500	設備資金 期限 6 年 工場財団
日本長期信用銀行	(14,800) 274,000	0	74,000	(118,000) 200,000	〃 5 〃 〃
日本不動産銀行	(40,000) 140,000	0	20,000	(40,000) 120,000	〃 5 〃 銀行保証
〃	(48,000) 188,000	0	24,000	(48,000) 164,000	運転資金 3 〃 〃
三菱信託銀行	(322,000) 1,086,000	250,000	158,000	(293,000) 1,178,000	設備資金 4 〃 工場財団
住友信託銀行銀座支店	(134,000) 346,500	50,000	70,250	(111,250) 326,250	設備運転資金 3~4 〃 〃

借入先	期首 残高	当増 加額	期減 少額	期末 残額	摘 要
安田信託銀行八重洲支店	千円 (84,000) 343,000	千円 100,000	千円 36,000	千円 (96,000) 407,000	設備資金 3年 工場財団
中央信託銀行	(46,800) 199,000	40,000	21,600	(50,400) 217,400	〃 3〃 〃
日本相互銀行堀留支店	(12000) 24,000	20,000	6,000	(18,000) 38,000	運転資金 3〃 不動産
日本住宅公団	(9,311) 127,947	0	4,657	(9,309) 123,290	若松, 名古屋, 茅ヶ崎, 本社, 知多 アパート 不動産
伊藤忠商事	170,000	0	70,000	100,000	設備資金 工場財団
キャボット社	(134,400) 268,800	0	134,400	(134,400) 134,400	〃 期限4年 銀行保証
チェス・マンハッタン・バンク	(217,080) 325,620	0	108,540	(217,080) 217,080	運転資金 4〃 〃
日本団体生命保険	(48,000) 76,000	0	24,000	(44,000) 52,000	設備運転資金 3〃 〃
明治生命保険	(24,000) 88,000	0	12,000	(24,000) 76,000	設備資金 5〃 〃
日本生命保険	(24,000) 94,000	0	12,000	(24,000) 82,000	〃 5〃 〃
第一生命保険	(14,000) 150,000	0	0	(28,000) 150,000	〃 7〃 〃
朝日生命保険	50,000	0	0	50,000	〃 5〃 〃
計	(1349,591) 4,053,367	460,000	797,447	(1,297,938) 3,715,920	

注 ()内は返済期限が1年以内に到来するもので、流動負債として掲げられているものの合計額である。

⑧ 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	東 海 電 極 製 造 株 式 会 社	千株 48,000	円 50	千円 2,400,000	東京証券取引所 大阪 〃 名古屋 〃	① 関係会社所有株数 東海高熱工業(株) 218,730株 東京精工(株) 50,509株 ② 下記再評価積立金の 資本組入により発行し た株式を含む
	無 額 面 株 式		該 当 事 項 な し				
	株式発行のない資本の額		〃				
資 本 の 額		2,400,000千円					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額						
	225,000,000円	昭和31年9月29日臨時株主総会の決議により再評価積立金の一部225,000千円を同額の有償払込と抱合せて昭和31年12月1日付で資本に組入れた。					
	90,000,000円	昭和32年7月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部90,000千円を有償払込360,000千円と共に昭和32年12月1日付で資本に組入れた。					
	33,750,000円	昭和34年1月25日定時株主総会の決議により再評価積立金の一部33,750千円を無償にて昭和34年1月26日付で資本に組入れた。					
	34,593,750円	昭和34年5月16日の取締役会の決議により再評価積立金の一部34,593,750円を無償にて昭和34年6月1日付で資本に組入れた。					
	70,917,185円	昭和36年1月25日の取締役会の決議により再評価積立金の一部70,917,185円を有償払込10,729,065円と共に昭和36年6月1日付で資本に組入れた。					
	計	454,260,935円					

⑨ 資本剰余金明細表

資本準備金及び再評価積立金とも増加額、減少額がないため、附属明細表の作成は省略した。

① 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	211,500	8,400	0	219,900	増加額は前期決算の利益処分によるものである。
退 職 給 与 積 立 金	48,200	0	0	48,200	
研 究 基 金	15,000	0	0	15,000	
別 途 積 立 金	506,500	35,000	0	541,500	
計	781,200	43,400	0	824,600	

② 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率	償却範囲額に対する過不足	
		千円	千円	千円	千円	%	当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,854,807	42,993	586,680	1,268,127	31.6	0	0
	構 築 物	220,200	9,594	98,906	121,294	44.9	0	0
	機 械 及 び 装 置	3,977,286	193,737	2,250,728	1,726,558	56.6	0	0
	炉	959,457	33,699	670,492	288,965	69.9	0	0
	車輛及びその他の陸上運搬具	80,463	5,287	54,389	26,074	67.6	0	0
	工具器具及び備品	308,819	18,827	222,906	85,913	72.2	0	0
	小 計	7,401,032	304,137	3,884,101	3,516,931	52.5	0	0
無 形 固 定 資 産	専用側線利用権	5,882	33	2,087	3,795	35.5	0	0
	電気ガス供給施設利用権	18,141	267	8,928	9,213	49.2	0	0
	公共施設利用権	10,661	483	1,571	9,090	14.7	0	0
	特 許 使 用 権	469,788	23,520	211,813	257,975	45.1	0	0
	小 計	504,472	24,303	224,399	280,073	44.5	0	0
繰 延 勘 定	前 払 費 用	6,295	957	2,673	3,622	42.5	0	0
	開 発 費	5,785	579	2,314	3,471	40.0	0	0
	試 験 研 究 費	71,376	7,137	37,842	33,534	53.0	0	0
	小 計	83,456	8,673	42,829	40,627	51.3	0	0
合 計		7,988,960	337,113	4,151,329	3,837,631	52.0	0	0

脚 注

- 1 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び繰延勘定については定額法によっている。
- 2 繰延勘定のうち、開発費及び試験研究費の償却基準は商法の規定する最長期間に 毎期均等額を償却している。
- 3 当期償却額には租税特別措置法第 14 条による特別償却額 6,619 千円が含まれている。
- 4 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に 7,416 千円、(販売費及び一般管理費 5,827 千円、営業外費用 1,589 千円)、製造原価明細書に 321,024 千円(減価償却費 297,504 千円、技術料 23,520 千円)計上されている。

③ 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
退職手当引当金	498,433	47,444	38,428	0	507,449	
価格変動準備金	110,000	100,000	0	*1 110,000	100,000	*1 税法の規定による洗替
海外市場開拓準備金	21,120	13,000	0	*2 2,461	31,659	*2 同 上
特別償却引当金	84,766	0	0	*3 7,798	76,968	*3 引当超過戻入額
圧縮記帳引当金	905	994	0	0	1,899	
貸倒引当金	67,000	67,000	0	*4 67,000	67,000	*4 税法の規定による洗替
法人税引当金	95,000	87,000	95,000	0	87,000	
合 計	877,224	315,438	133,428	187,259	871,975	

脚 注

退職手当引当金は税法の基準によつており、当期発生額を100%繰入れた。期末残高は累積限度額に対して125,123千円不足している。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現金	千円 2,221	定期預金	千円 1,643,250
当座	134,045	納税準備金	448
普通	1,459		
通知	887,300	合 計	2,668,723

(2) 受 取 手 形
業 種 別

業 種	金 額	業 種	金 額
製鉄重工業	千円 89,521	代理販売業	千円 403,541
化学属工業	162,868	その他	25,731
金機製造業	7,650		
電機製造業	17,558	合 計	706,869

期 日 別

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和40年11月期日	千円 938	昭和41年2月期日	千円 95,701
12月〳	93,941	3月以降	478,019
昭和41年1月〳	38,270	合 計	706,869

(3) 割 引 手 形

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和40年11月期日	千円 49,094	昭和41年2月期日	千円 573,867
12月〳	540,765	3月以降	995,234
昭和41年1月〳	501,207	合 計	2,660,167

(4) 売 掛 金

業 種	金 額	業 種	金 額
製鉄重工業	千円 132,631	輸 出 業	千円 91,200
化学属工業	156,819	その他	37,779
金機製造業	18,835		
電機製造業	60,243	合 計	1,051,279
代理販売業	553,772		

売掛金の回収状況及び滞留期間

前期末残高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 (C) — (A)+(B)	滞 留 期 間 (D) — 月平均売上高
千円 1,183,951	千円 4,503,955	千円 4,636,627	千円 1,051,279	% 81.5	1.4ヵ月

(5) 製品

品名	金額	品名	金額
	千円		千円
炭素製品		その他の製品	
人造黒鉛電極板	273,904	カーボンブラック	99,936
電機用ブラシ	17,670	カーバイド	20,867
特殊炭素製品	11,247	溶解アセチレン	374
トーカーベイト	23,561	ブレキシュ	3,150
カーボンブリック	44,539	その他	6,145
その他の炭素製品	17,291		
小計	1	小計	130,472
	388,213	合計	518,685

(6) 半製品

品名	金額	品名	金額
	千円		千円
炭素製品		カーバイド	
電気用ブラシブロット	51,966	その他	169,885
トーカーベイト	94,490		3,505
小計	146,456	小計	173,390
その他の製品		合計	319,846

(7) 原材料及び貯蔵品

品名	金額	品名	金額
	千円		千円
電極用石油コークス	59,074	ピッチ	14,333
シッチコークス	4,678	原料	65,895
カーバイド用コークス	20,343	紙	3,907
ブリズ	4,693	その他	175,535
石炭	6,657		
無煙炭	8,601	合計	363,716

(8) 仕掛品

品名	金額	品名	金額
	千円		千円
炭素製品		還元原料	
人造黒鉛電極板	531,985	その他の炭素製品	66,371
電機用ブラシ	80,603	小計	15,064
特殊炭素製品	52,758	その他の製品	826,446
カーボンブリック	32,963	カーボンブラック	7,748
カーボンペースト	7,884	生石灰	6,229
電極焙焼乾燥半製品	2,211	その他	1,628
シ粉砕	21,816	小計	15,605
	14,791	合計	842,051

(9) 前渡金

会社名	金額	会社名	金額
	千円		千円
岩井産業(株)	6,272	その他	2,089
三井物産(株)	3,610		
東極産業(株)	2,480	合計	14,451

(10) 前払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未経過利息	千円 47,656	未経過賃借料	千円 4,949
未経過割引料	36,411	その他	11,267
未経過損害保険料	8,415		
未経過固定資産税	3,414	合 計	112,112

(11) 未収入金

摘 要	金 額
日本興業開発(株)他 貸付金利息	千円 10,010
東洋コンチネンタルカー 特許実施料	2,394
ボン(有) 建設機材売却代	3,600
前田建設工業(株) 他	15,996
その他	32,000
合 計	

(12) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額	摘 要	金 額
住宅建設資金貸付金	千円 28,570	その他	千円 3,620
厚生基金	1,421	合 計	33,611

(13) 不渡手形

会 社 名	金 額
東邦製鋼(株)他4社	千円 4,488
合 計	4,488

(14) その他の短期債権

摘 要	金 額	摘 要	金 額
短期貸付金	千円 12,300	その他	千円 2,998
特許出願費用	504	合 計	15,802

(b) 固定資産

(1) 再評価積立金の推移状況

摘 要	金 額
増 加 { 昭和25年8月第1次再評価による積立	千円 52,958
〃 26年6月第2次	310,536
〃 27年10月中越電気工業(株)合併による増加	59,330
〃 30年5月第3次再評価による積立	374,208
小 計	797,032
減 少 { 資本組入れ	454,261
再評価税納付による取崩し	31,632
再評価積立金否認による取崩し	11,865
固定資産売却損による取崩し	13,015
小 計	510,773
差 引 期 末 残 高	286,259

(2) 建設仮勘定

事 業 場 名	摘 要	金 額
名田古屋工 場	ジョークラッシャー据付工事, 他	千円 8,121
中ノ越工 場	6,000KVA変圧器設備工事, 他	68,123
茅ヶ崎工 場	黒鉛化集塵装置工事, 他	8,168
九州若松工 場	特炭加工超音波加工機工事, 他	1,101
合 計	カーボンブラック第1プラント改造工事, 他	30,747
		116,260

(3) 長期貸付金

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
日 本 興 業 開 発(株)	千円 53,429	合 計	千円 53,429

(4) 退職手当準備特定預金

摘 要	金 額
三 菱 信 託 銀 行 外 定 期 預 金 他 日 本 団 体 生 命 保 険 (株) 他 従 業 員 生 命 保 険 料 掛 金 合 計	千円 49,555 171,361 220,916

(5) 差入保証金

摘 要	金 額
東邦ビルディング(株)他 事務所借室保証金他 合 計	千円 113,983 113,983

(6) その他の投資

摘 要	金 額
東邦ビルディング(株)他 敷 金 日 本 原 子 力 研 究 所 他 出 資 金 曹 達 商 事 (株) 他 保 管 有 価 証 券 大 熱 海 ゴ ル フ ク ラ ブ 他 ク ラ ブ 入 会 金 そ の 他 合 計	千円 31,982 3,989 8,246 5,280 2,968 52,465

(c) 繰延勘定

(1) 前払費用

摘 要	金 額
借 家 及 び 借 地 礼 金 特 別 会 費 他 合 計	千円 1,851 1,771 3,622

(2) 開発費

摘 要	金 額
海 外 市 場 開 拓 渡 航 費 合 計	千円 3,471 3,471

(3) 試験研究費

摘 要	金 額	摘 要	金 額
高純度シリコン研究費 グラッシーカーボン	千円 12,797 14,471	そ の 他 の 研 究 費 合 計	千円 6,266 33,534

(2) 負債

(a) 流動負債

(1) 支払手形

使 途 別

摘 要	金 額	摘 要	金 額
石 油 コ ー ク ス 代	千円 184,602	燃 料 代	千円 87,464
無 煙 炭 代	19,213	運 賃 お よ び 荷 造 材 料 代	120,848
コ ー ク ス 代	92,958	補 助 材 料 代 他	339,168
ピ ッ チ 代	103,354		
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 原 料 油 代	340,875	合 計	1,288,482

期 日 別

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 40 年 12 月 期 日	千円 246,006	昭 和 41 年 3 月 以 降	千円 594,391
昭 和 41 年 1 月 シ	227,413		
2 月 シ	220,672	合 計	1,288,482

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
電 力 代	千円 101,199	カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 原 料 油 代	千円 46,365
石 油 コ ー ク ス 代	60,274	運 賃 お よ び 荷 造 材 料 代	25,601
コ ー ク ス 代	29,981	補 助 材 料 代 他	90,242
ピ ッ チ 代	29,320	合 計	382,982

(3) 短期借入金明細表

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行 丸 の 内 支 店	千円 16,000	決 算	40.12.31	信 用
シ	20,000	シ	シ	シ
シ	835,000	運 転	41. 1.31	工 場 財 団
シ	530,000	シ	シ	商 手 用
三 菱 信 託 銀 行	22,000	決 算	40.12.31	信 用
シ	293,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
住 友 信 託 銀 行 東 銀 座 支 店	70,000	運 転	40. 1.31	商 手 用
シ	111,250	設 備・運 転	長期より振替	工 場 財 団
安 田 信 託 銀 行 八 重 洲 支 店	1,000	運 転	40.12.31	商 手 用
シ	96,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
中 央 信 託 銀 行	50,400	シ	シ	シ
日 本 信 託 銀 行	50,000	運 転	41. 1.20	信 用
東 海 銀 行 東 京 支 店	100,000	シ	41. 1.27	工 場 財 団
シ	10,000	決 算	40.12.31	信 用
大 和 銀 行 新 橋 支 店	40,000	運 転	40.12.31	シ
日 本 相 互 銀 行 堀 留 支 店	20,000	シ	40. 1.27	シ
シ	18,000	シ	長期より振替	不 動 産
日 本 開 発 銀 行	42,500	設 備	シ	工 場 財 団
日 本 長 期 信 用 銀 行	118,000	シ	シ	シ
日 本 不 動 産 銀 行	88,000	設 備・運 転	シ	銀 行 保 証
日 本 住 宅 公 団	9,309	設 備	シ	不 動 産
肥 後 銀 行 田 浦 支 店	80,000	運 転	40.12.31	信 用
シ	50,000	シ	41. 1.31	シ
横 浜 銀 行 茅 ヶ 崎 支 店	20,000	決 算	41. 5.31	シ
日 本 生 命 保 險 相 互 会 社	24,000	設 備	長期より振替	銀 行 保 証
明 治 生 命 保 險 相 互 会 社	24,000	シ	シ	シ
第 一 生 命 保 險 相 互 会 社	28,000	シ	シ	シ
日 本 団 体 生 命 保 險 相 互 会 社	44,000	設 備・運 転	シ	シ
キ ャ ボ ッ ト 社	134,400	設 備	シ	シ
チ ェ ス・マ ン ハ ッ タ ン・バ ン ク	217,080	運 転	シ	シ
合 計	3,161,939			

(4) 未 払 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
カーボンブラック特許使用権	千円 46,800	土地代金	千円 996
設備工事代	38,074	未払配当金	4,630
固定資産税	6,623	合 計	97,123

(5) 未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未払給与(11.21~11.30)	千円 27,455	未払ロイヤルティ	千円 25,160
未払利息	7,841	輸出品の諸掛	33,349
シ 運賃	23,871	その他	4,409
シ 販売手数料	6,547	合 計	128,632

(6) 前 受 金

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
日本電極輸出振興(株)	千円 118,230	その他の	千円 2,289
三井物産(株)	7,500	合 計	130,397
(株)守谷商会	2,378		

(7) 預 り 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
源泉所得税	千円 2,689	増資失権株分配金	千円 842
住民税	2,523	その他の	1,825
社会保険料	2,412	合 計	10,291

(8) 設備関係支払手形

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和40年12月期日	千円 10,560	昭和41年3月以降	千円 32,654
昭和41年1月シ	13,821	合 計	67,426
2月シ	10,391		

(9) その他の流動負債

摘 要	金 額
前受利息他	千円 364
合 計	364

(b) 固 定 負 債

(1) 代理店保証金

摘 要	金 額
伊藤忠商事(株)他48社預り保証金	千円 479,873
合 計	479,873

(2) 長期未払金

摘 要	金 額
キャボット社特許使用権39万弗分	千円 140,400
合 計	140,400

(3) 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

	40年6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
月初手持資金	千円 2,490,756	千円 2,630,565	千円 2,582,395	千円 2,773,973	千円 2,838,434	千円 2,615,089	千円 2,490,756
営業収入	763,052	787,038	721,626	756,132	754,962	868,917	4,651,727
雑借収入	114,792	10,574	13,867	17,921	18,411	29,320	204,885
借入金	120,000	240,000	260,000	120,000	80,000	200,000	1,020,000
合計	997,844	1,037,612	995,493	894,053	853,373	1,098,237	5,876,612
支出	3,488,600	3,668,177	3,577,888	3,668,026	3,691,807	3,713,326	8,367,368
原材料費	338,113	353,244	323,973	330,357	436,199	365,584	2,147,470
人件費	99,802	248,211	143,993	105,878	89,684	114,866	802,434
経費	100,295	100,058	86,917	87,899	98,062	97,260	570,491
支払利息	63,273	63,848	71,192	49,181	68,730	59,747	375,971
設備入金	12,366	12,011	15,956	23,164	19,278	125,371	208,146
借入金	231,040	126,509	157,818	209,100	274,909	226,568	1,225,944
租税法配	0	12,507	0	1,161	0	1,277	14,945
其他	0	85,008	0	0	81,722	0	166,730
当月計	0	77,106	0	5,607	1,187	720	84,620
翌月繰越	13,146	7,280	4,066	17,245	6,947	53,210	75,602
	858,035	1,085,782	803,915	829,592	1,076,718	1,044,603	5,698,645
	2,630,565	2,582,395	2,773,973	2,838,434	2,615,089	2,668,723	2,668,723

(2) 今後の資金計画

	40. 12 ~ 41. 2	41. 3 ~ 41. 5	計
月初手持資金	千円 2,668,723	千円 2,505,504	千円 2,668,723
営業収入	2,203,000	2,300,000	4,503,000
雑借収入	46,000	57,000	103,000
借入金	531,668	255,000	786,668
合計	2,780,668	2,612,000	5,392,668
支出	5,449,391	5,117,504	8,061,391
原材料費	1,005,000	1,111,000	2,116,000
人件費	441,100	311,000	752,100
経費	340,400	404,000	744,400
支払利息	167,400	166,000	333,400
設備入金	111,400	41,000	152,400
借入金	703,487	534,600	1,238,087
租税法配	11,200	15,000	26,200
其他	61,400	57,000	118,400
当月計	75,200	8,800	84,000
翌月繰越	27,300	159,000	186,300
	2,943,887	2,807,400	5,751,287
	2,505,504	2,310,104	2,310,104